受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の3月24日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の3月24日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上・US優先リートオープン (為替ヘッジあり)	5,640	▲ 514	▲ 8.35
東京海上・US優先リートオープン (為替ヘッジなし)	5,602	▲ 502	▲ 8.22
東京海上・米国優先リートファンド (為替ヘッジなし)	6,326	▲ 508	▲ 7.43
東京海上・ベトナム株式ファンド(年1回決算型)	6,183	▲ 422	▲ 6.39
東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	5,842	▲ 395	▲ 6.33
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)	9,335	▲ 542	▲ 5.49

※騰落率については税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※本日、決算日のファンドについて

本日分配金をお支払いしたファンドについては、前営業日比の数値は分配金のお支払いを含めた表示となっております。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<基準価額下落の背景>

※3月24日付の対象ファンドの基準価額の下落は、3月23日の海外市場の値動きによるものです。

新型コロナ・ウイルスの世界的な感染拡大と、それによる世界の経済活動への悪影響の深刻化・長期化に対する警戒感の高まりを背景に、株式やREITなどのリスク性資産の値動きが大きい状況が続いています。

23日の欧米市場では、各国で新型コロナ・ウイルスの感染が急速に拡大していることや、米国で景気対策法案が可決に至らなかったことで株式市場は下落し、S&P500種指数が▲2.9%、ユーロ・ストックス50が▲2.5%となりました。

また同日のアジア株式市場では、前週末の米国株式市場の大幅下落を受けてリスク回避姿勢が再燃し、全面安の展開となりました。このような中、ベトナムVN指数は前週末比▲6.1%となり、約3年2ヵ月ぶりとなる水準まで下落しました。

23日の米国優先リート市場は、FTSE NAREIT 優先証券（配当込み）指数ベースで▲6.7%となりました。新型コロナ・ウイルスの感染拡大が実体経済に及ぼす影響への懸念等により、発行体の信用力に対する懸念が高まったことが下落要因となりました。

セクター別では、感染拡大や外出自粛などの影響を受けやすいとされるホテル・リゾートセクターが特に下落しましたが、これまであまり下落していなかった財務体質が相対的に優れる発行体の銘柄にも売りが広がりました。

<今後の見通し>

■株式市場

今後の見通しに関しては、引き続き予断を許さない状況が継続すると考えます。グローバルに見て、現状、新型コロナ・ウイルスへの根本的な対処法がまだ見つかっておらず、世界各国・各地域の経済活動の停滞の実際の影響はむしろ今後大きくなる可能性も高い状況下、事態の収束を見通すことは困難な状況にあります。

ただ一方で、主要国で実施されている都市封鎖等の大胆な対策が奏功すれば、大規模な金融財政サポートも相まって、すでに相応の悲観的な状況が織り込まれている株式・クレジット等のリスク性資産市場がリバウンドに向かう可能性も考えられます。もとより、楽観はできない状況が継続することが予想され、状況の推移を予断なく見守る必要があると考えます。

■米国優先リート市場

現在の市場環境はファンダメンタルズで証券が取引されるような局面ではなく、資本市場で新型コロナ・ウイルスの感染拡大とそれに伴う景気の後退に対する懸念が緩和しない限り、混乱が継続する可能性があると考えています。また、経済活動の停滞に伴うリーートの収益悪化は優先証券の配当の確実性を損ない、特に感染拡大に伴う影響が既に顕在化しているホテル・リゾートセクターについては、配当を一時的に停止せざるを得ない銘柄が出てくることも想定されます。

しかし、米国リート優先証券市場は足もとの下落を受けて配当利回りが10%を超えるなど、歴史的な割安水準にあります。また、政府および金融当局は経済・金融対策を次々と打ち出しており、金融、財政の面で多大な支援が行われています。しばらくは困難な市場環境が継続すると予想されますが、新型コロナ・ウイルス感染拡大が沈静化すれば、米国リート優先証券は上昇に転じる可能性が高いと期待されます。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<国内株式、J-REIT 指数の騰落率 2020年3月24日（3月23日終値比）>

指数	終値	騰落率
東証株価指数(TOPIX)	1,333.10	+3.2%
東証 REIT 指数	1,469.86	+12.8%

<J-REIT 指数の騰落率 2020年3月23日（3月19日終値比）>

指数	終値	騰落率
東証 REIT 指数	1,303.06	+13.8%

<海外主要指数の騰落率 2020年3月24日（3月23日終値比）>

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	2,237.40	▲2.9%
ナスダック総合指数	6,860.67	▲0.3%
ユーロ・ストックス 50	2,485.54	▲2.5%
FTSE100	4,993.89	▲3.8%
ベトナム VN 指数	666.59	▲6.1%

<対円為替相場騰落率 2020年3月24日（3月23日比）>

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	110.63 円	▲0.2%
ユーロ	119.61 円	+1.0%
英ポンド	128.24 円	▲0.1%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値。

出所：ブルームバーグ

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限 年率 2.035%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。